

〈創価大学社会学会 講演会原稿(2021.6.2実施)〉

「ポストトゥルースとトライバリズム」

倉橋 耕平

Post-Truth and Tribalism

KURAHASHI Kohei

はじめに

2016年、オックスフォード英語辞典は「**Word of the Year**（今年の単語）」に、“**post-truth**”を選んだ。ここでいう「ポストトゥルース」とは「世論形成において感情や個人的信念への訴えが客観的事実より影響力を持つ状況」という意味の形容詞のことを指す（OED、C-Net Japan 2016年12月29日）。他方、ジャーナリズム研究者のブライアン・マクネアによれば、「フェイクニュース」は「本物のニュースであるかのように提示される政治的および／ないし営利的目的を伴って意図的に制作された偽情報（捏造や既知の事実の改変）」（McNair 2017:38）と定義することができる。いずれの用語もいわゆるバズワード（流行語）ではあるが、それが言説となって顕現する程度には人々の体感を表しており、社会における理性や客観的な事実を重視しない姿勢を切り取っている。

こうした言葉が注目されることになったのは、2016年の2つの出来事がきっかけである。

1つは、イギリスのEU離脱国民投票（通称 **Brexit**）の際に行われたキャンペーンである。離脱派の **Vote Leave** は、EU加盟料として毎週3億5000万ポンドを支払っていると宣伝し、その額をNHS（国民保健サービス）に使うことを主張した。しかし、この情報は正しくない。離脱派の運動を指揮し、ボリス・ジョンソンの上級顧問にもなったドミニク・カミングスは、ケンブリッジ・アナリティカ社（副社長は、トランプの上級顧問であったスティーブ・バノン）と関連するアグリゲイトIQの支援により、データ収集とターゲティングされた利用者に広告メッセージを発し続けた。そして、「**Take Back Control**（コントロールを取り戻そう）」のスローガンの下、キャンペーンを実施した。

もう1つは、ドナルド・トランプが誕生することになるアメリカ大統領選挙だった。無数の「フェイクニュース」が飛び交い、陣営攻撃をした。国外の動きも無縁ではなかった。トランプ支持の「フェイクニュース」が、マケドニアで作られていたと判明し、大きな話題となったことは記憶に新しい。制作者の若者たちに、トランプへの政治的支持はない。ここには、政治的思惑よりも、英語圏という巨大市場、物価差による相対的に高価な広告収入、ニュースサイトを作るキットの流通が大きく関わっている（佐藤 2017: 52-57）。また、ロシア政府とつながりのあるサンクトペテルブルクの企業「インターネット・リサーチ・エージェンシー（IRA）」が2015～17年にFacebookに広告を出稿していたことが判明し、Facebookは、ロシア関連企業のページをすべて閉鎖するとともに、米議会に情報を提出（朝日新聞デジタル 2017年10月26日、AFP通信 2018年5月11日）。こうした動きは近年も続いており、2021年1月6日に「Qアノン」という陰謀論に影響を受けたとされる人物らを先頭にアメリカの連邦議会議事堂襲撃事件が起こったのは記憶に新しいだろう。

上記のような現象に対する分析も少なからず出てきている。それらは、ジャーナリズムからの関心と政治・社会的な関心の2つからのアプローチに分けることができる。本稿では、この2点のアプローチを整理し、（フェイクニュースやポストトゥルースという言葉が登場する以前の）既存の文脈を踏まえながら、なぜ現代にこのようなバズワードが注目されるのか、その理

由を探ってみたい。そして、その模索の中から、この現象が引き起こす帰結をコミュニケーションが難しい「トライバリズム」への指向性であると位置付ける。

1. ポストトゥルース論の射程

1-1. ニュース生産への関心

ポストトゥルース、フェイクニュースには、まずジャーナリズム実践やジャーナリズム研究から関心が寄せられている。とりわけ、「ファクトチェック」という言葉がフェイクニュースと対になって登場しているように、ジャーナリズムの原則である真実へのコミットに対する応急処置としてその威信を失わないための実践が各国で勃興した。では、ジャーナリズム研究はどうか。同領域では、先のマクネアのフェイクニュースの定義のように、偽情報の生産・拡散過程に関する興味から分析がなされている。山腰修三によれば、それらは大きく分けて3つの方向性に分けられる（山腰 2021）。

第一に「クリックベイト」である。ベイト bait とは「餌」を意味する言葉であり、営利目的にアクセス数を稼ぐためのリンクを張り、その先に該当する情報がなかったり、動画がサムネイルの静止画だけで構成されていたり、Facebook などの SNS で Like の数を稼ぐことを指す。一時期日本語圏のネットスラングでよく使われた「釣り」に近いと言える。上記のマケドニアの例もまたこれに該当し、英語圏におけるアクセスが集中する時期（大統領選挙）を狙ってアクセス数と広告収入の獲得を目指して行われた。第二は、政治目的のアクターである。上記のバノンの「ブライトバート」であり、ケンブリッジ・アナリティカである。第三は、海外プロパガンダである。これも既出の IRA の諸活動が挙げられる。AFP 通信によると 2016 年のアメリカ大統領選挙中にこれらの関連ページの広告は、「保守的な傾向を持つユーザーのフェイスブックのページには、警察官を狙った襲撃事件や移民の危険性を強調したり、アフリカ系米国人の活動家たちとイスラム教徒を結び付けたりする内容の広告が掲載されていた。／対照的に、アフリカ系米国人寄りのページには警察の暴力的言動や白人至上主義団体に重点を置いた広告が掲載

され、黒人たちの怒りを呼び起こす内容の記事に飛ぶリンクが張られていることもあった」(前述 AFP 通信 2018 年 5 月 11 日) とする (注1)。

こうした観点は、従来のマスメディアを土台とするニュース制作とは異なる意志で動いていることがわかる。少なくとも、インターネットという技術特性を用いて実践されている。すでに多くの実証調査からわかっているように、インターネットは、「見たいものだけ見る」情報行動を促し、「見たいだろうものを見せる」サービス提供側のアルゴリズムで出来上がっている。それゆえ二極化、蛸壺化、フィルターバブルが容易に発生する。選択的接触 *selective exposure* がなされるインターネットでは、SNS における同質性は高まり (遠藤 2018)、排外意識／反排外意識も高め (辻 2017)、フェイスブックでも科学的／陰謀論的ニュースを好む 2 つのクラスタに分化し (Del Vicario et al. 2016)、党派ごとに感情的になる (Brady et al. 2017) ということまでは明らかになっている。

そして、こうした技術特性と人間の心理特性は不可分なものではない。技術が人間の特性を表しているのではなく、人間の特性と合致する技術だからこそ技術は普及する。それらの心理メカニズムは、決して新しいものではなく、「認知バイアス」「確証バイアス」「バックファイアー効果」「ダニング＝クルーガー効果」などである (マッキンタイア 2020:72-82) (注2)。

しかし、以上のような技術特性とメディア環境によるフェイクニュースの生産・拡散の過程に着目してわかることは、アクターと生産の下部構造だけであり、それがどのような社会問題であるのかは自明ではない。真実を蔑ろにする行為がどのような問題であるのか、もう少し根本的なレベルにまで射程を広げる必要があるだろう。それは私たちの「知」や社会の根幹である「民主主義」の何が揺らいでいるのか、という射程の議論である。

1-2. 「知」と「民主主義」の危機

ターゲティングされたオンラインの政治広告 (検索連動型広告) に対し、www. の生みの親ティム・バーナーズ＝リーは英紙 *The Guardian* (2017 年 3 月 12 日) のインタビューで、次のように警鐘を鳴らす。

オンラインの政治広告は急速に洗練された業界になっています。ほとんどの人がわずかなプラットフォームから情報を得るという事実と、豊かな個人情報を利用したアルゴリズムの高度化に伴い、政治的キャンペーンが、現在、ユーザーを直接対象とした個別の広告を構築していることを意味します。1つの情報源によれば、2016年の米国選挙では、Facebook上で毎日5万種類の広告が配信されていました。モニターするのがほとんど不可能なくらいです。また、米国や世界中の政治広告が非倫理的な方法で使用されているという指摘もあります。たとえば、有権者を偽のニュースサイトに誘導したり、他の人を世論調査の対象から外したりするように指示します。ターゲティングされた広告では、キャンペーンが異なるグループに完全に異なる、場合によっては矛盾するものを言うことができます。それは民主的ですか？（傍点は引用者）(注3)

実のところ、ここまでで紹介した手法を主として用いているのは「右翼ポピュリズム」のアクターたちである。ルート・ヴォダック『右翼ポピュリズムのディスコース』（明石書店、2019 [原著 2015] 年）は、数多くの先行研究を踏襲しつつまとめ上げられたものなので、非常に示唆的な研究要旨ともなっている。ヴォダックによれば、右翼ポピュリズムは、生得的排外主義（nativism）、脅威のシナリオ、伝統的価値観・道徳、常識的で単純な解決策を好む言説を生成する（ヴォダック 2019:140-141）。そして、上記の内容を実現するための言説戦略として「私たち／彼ら」の分割、攻撃的キャンペーン、被害者と加害者の逆転や責任転嫁、修正主義的な歴史の利用、「陰謀」と「悪役」の作成、計算された両義性のストラテジーが採用されるという（ヴォダック 2019:142）。

こうした実態について、ミチコ・カクタニは、この過程は相対主義の言説戦略が右派ポピュリストによって「乗っ取られた」ものだと説明する。彼女によれば、ポストモダニズムの影響により相対主義は「西洋中心的、ブルジョア的、男性支配的な思想のバイアスを暴くことに熱心な新左翼と、普遍的な真実を否定するポストモダニズムの真理を唱える学者に採用された」ものであった、しかし、その後「乗っ取られた」相対主義によって、「進化論

を否定する創造論者や気候変動否定論者は、自らの考えを科学的根拠のある理論と並べて教えるよう要求している」(カクタニ 2019:12)。この点については、リー・マッキンタイアも同様の指摘をしている。「ポストモダン思想を借用する右翼の人々」の気候変動否定などを事例に、ポストモダニズムがポストトゥルースの創始者であると述べている(もちろん、ポストモダニズムを突き詰めればそのようにならないことは断った上で)(マッキンタイア 2020:165-166, 173-189)。

そして、こうした言説戦略や言説政治の状況が「民主主義の危機」をもたらすという。この点について、百木漠(2021)は、日本の文脈に即し、ハンナ・アーレントの「政治における嘘」論に依拠しながら議論を展開している。百木は森友学園をめぐる財務省の公文書改竄事件などを念頭に、アーレントの「政治における嘘」論の現代的な嘘の側面に着目する。百木は、「伝統的な嘘と現代の嘘との違いは、隠蔽することと破壊することの違いにはほぼ等しい」というアーレントの言葉を引く(百木 2021:44、アーレントの本は『過去と未来の間』344ページ)。現代的な嘘は、自国民および自身の「破壊」を呼び起こす、という。これは事実と虚構の区別の破壊を意味し、あるのは「統一的体系の首尾一貫性」のみとなることを指している。別言すれば、それは精神疾患でいうところの「パラノイア」に近い状態と考えて良いだろう。百木は、その帰結について千葉雅也に倣いながら、このポストトゥルース現象は一つの真理の争いではなく、もはや別々の世界(現実・真実)を生きる人々が共に顕現する状態であると分析する(百木 2021:202)。

もしカクタニ、マッキンタイア、百木の分析が正しいとするならば、私たちの社会は、コミュニケーションによる調整や民主的な対話というものの限界に来ていると言えないだろうか。次節では、日本の文脈も意識しながらこの点を中心に検討を施したい。

2. トライバリズムとコミュニケーションの臨界

2-1. トライバリズムと意味付与实践

以上のような状況は、インターネット分析に使用される「フィルターバブル」「エコーチェンバー」といったバズワードやジャーナリズムで用いられる「分断」といった語のほかに、トランプ政権下のアメリカの現状を分析した際に出てくる「トライバリズム」(渡辺 2020:188)、「再部族化行為」(パートレット 2020:68)であったり、「異なる真実を生きているような気持ち」(ホックシールド 2018:360)という表現(あるいは古くは「島宇宙」)によって、特定の成員にのみ信じられる「真実」が乱立して存在する「世界」のあり方が説明される。

なぜ「部族化」現象が起こるのか。前節で参照したカクタニ、マッキンタイア、百木には、言葉・言語・メディアを問題視するという共通点がある。この点については、拙著でも同様のことを指摘している(倉橋 2018, 2021)。周知の通り「言語論的転回」以降の学問は、物事の認識が言語によって出来上がり、その外部はないものと考えられている。それゆえ、言語コミュニケーションに焦点が当たるのはいささかも不思議なことではない。そして、構造主義言語学が指摘したように、言語という記号(記号表現)とシニフィエ(記号対象)が文化慣習によって接着しているとすれば、その節合機序を検討することで文化・社会は分析可能となる。スチュアート・ホールに倣えば、その言葉を使う人々の「意味付与实践 *signifying practices*」の分析ということになる。この視点を援用することで、この疑問を検討してみたい。

この点について考えるために、次の2つの発言を見てもらいたい。

男女平等は、絶対に実現しえない反道徳の妄想です(2014年10月31日、衆院本会議)

女性の差別は存在しますか。私は、女性差別というのは存在していないと思うんです(2014年10月15日、衆議院内閣委員会)

これは、いずれも杉田水脈自民党衆議院議員（当時は次世代の党に所属）による国会質問である。この発言には通常の考え方とは矛盾する説明がある。通常の場合であれば、女性差別が存在していないなら男女平等は達成しているはずである。しかし、杉田議員によれば「男女平等は、絶対に実現しえない」という。通常これを矛盾と考えて差し支えないはずだが、杉田議員のなかでは、何一つ矛盾していない。ここでいう「女性差別がない」のは、彼女を含め自民党の右派議員は、男性には男性の、女性には女性の役割があり、それらが守られていることが「平等」であるという「異質平等論」が採用されているためである。それゆえ、上記の論理は一貫していることになる。

しかし、ジャック・ランシエールが言うところの「白と述べている人と、白と述べてはいるが少しも同じことを考えていない人との間、あるいは相手は白という名詞で同じことを述べているのにそれを少しも理解していない人との間の衝突」（ランシエール 2005:9）の悲観的な側面は、決してインターネットの時代に始まったものではない。佐藤卓己も指摘するように、「ポストトゥルース」の現象はこれまでも繰り返されてきたものである（佐藤 2019）。すなわち、デジタル技術にのみ還元できる問題ではない。

以上のように考えるならば、メディア技術がそれを助長するとはいえ、根本的にコミュニケーションの問題として考え直さなければならないだろう。言い換えれば、コミュニケーションになんらかの違和感や問題意識が働いた結果、2010年代後半以降に「ポストトゥルース」という現象が人びとの印象に残りやすいものになった可能性を考える必要が生じたのではないだろうか。

上記の杉田議員のように、通常使われている「男女平等」とは異なる意味での「男女平等」が右派では用いられている。こうした特定の党派における言語への意味付与実践の事例は、インターネット以前にも以後にも枚挙にいとまがない（そして、それは右派左派どちらも関係なく起こりうる）。右派メディア文化を検討した拙著では、「慰安婦」問題に関連し、90年代に国連で用いられた「性奴隷 **sex slave**」という言葉と、右派が独自に定義するものは同じ記号を用いながらも、まったく別の意味であることを指摘した（倉橋 2018）。あるいは、ネット右翼は、「全体主義」「ファシズム」「プ

ロパガンダ」「マルクス主義」「メディア・リテラシー」という語を「サヨク」が行なっているものとする（倉橋 2019）。もちろんここでいう「全体主義」「ファシズム」は、アカデミズムで用いられるものとも、辞書的な通常の使用方法とも異なる。トランプもまた「戦争は平和」「自由は奴隷」「無知は力」などと真逆の意味で言葉を使ったことで有名である。マッキンタイアは、CNNのアリサイン・キャメロタとトランプの代理人ニュート・ギングリッチの対話を引いてこの現象を示す。「(ギングリッチ) だが、わたしが言ったこともまた事実なのです……リベラルな人たちは、理論的に正しいとされる統計 [引用者注：FBI の犯罪統計報告書] を用いるけれども、それは現実の人間の存在する世界の話ではない。最近よくそう言われますよね」（マッキンタイア 2020:18-20）。そして、ギングリッチは、人々が「感じている」ことの方が重要だと述べる。

このような過去の様々な事例からは、言語への意味付与实践、データへの意味付与实践が大きく異なることがわかる。しかし、特定のコミュニティにおいてのみ言語が使用されるのならば、それは世界の構築の仕方が異なることを意味し、「真理」の共有は不可能なものへと転落し、「対話」という近代の理念は失効する。

2-2. 「偽の等価性 false equivalence」

では、こうした党派ごとに使う言葉が異なり、対話が不可能であるポストトゥルース状況において、何に注意し、情報リテラシーを涵養していくべきだろうか。もちろんこれへの一つの回答は、ファクトチェックだろう。正しい情報を収集し、様々な意見やメディアを比較する、というメディア・リテラシーや情報リテラシーの基本の徹底という姿勢である。

しかし、私はそれでは不十分であると考えている。というのも、事実の確認それ自体は、なぜポストトゥルースが引き起こされるのか、という疑問にはまったく答えないからである。重要なのは、ポストトゥルースを引き起こす「言説の布置」へのリテラシーではないだろうか。

ならば、それはどのように検討できるか。やや脱線するが、秦正樹 (2020) によれば、「普通の日本人」と自認する層ほど、ネット右翼的な言

説に賛同しやすく、いわゆる陰謀論（日本政府と北朝鮮政府はグル、反安倍勢力と外国政府はグル、という2説）を真に受ける傾向にある。つまり、逆説的に「普通」でないことを実証している。翻って考えれば、極端なものこそ「普通」とか「平等」とか「中立」といった素振りをとることに注意しなければならないのではないか。

拙著でも、歴史修正主義を検討する中で、歴史修正主義者（右派）が「ディベート」を好んだことを示した。要するに、特定のイデオロギーを二項対立図式にすることで、「議論したふり」ができ、「通説」と「俗説」を同じ土俵に「平等」に乗せて戦わせることにより、通常誰もが相手をしないような「俗説」を格上げすることができる（倉橋 2018: 第2章参照）。メディアによる「両論併記」も同じことが言えるだろう。マッキンタイアが指摘するように、「メディアは、「等しい時間」を許容することで、信頼に足る両側面など実際には存在しないときでさえ、ある問題の両側面に「偽の等価性（false equivalence）」を作り出すことに結局は成功したのだ（マッキンタイア 2020:106）。気候変動やワクチンといった「論争の余地」のあるものは、積極的にその両側面を「平等」に扱って、メディアは「中立」を維持する。しかし、これも同様に、「平等」「中立」であることをメディアが目的化した時、それは事実の怪しい情報ですら、同じくらいの価値のあるものであるかのように扱われることになる。こうした手法は先の歴史修正主義においても戦略的に用いられてきたとも言えるし、「自民党過激な性教育・ジェンダーフリー教育実践調査プロジェクトチーム会合」（平成17年7月7日提出資料：座長安倍晋三、事務局長山谷えり子）（注4）では、「全てにおいて「女性」が誇張され過ぎている」「逆差別」「男女共同参画社会とジェンダー概念との混同が起こっているのではないか。特にジェンダーフリーとは性差の否定であり、男女が共に人権を尊重し責任を分かち合う男女共同社会の実現とは意味を異にしたものである……」といったように、一見「ポリティカル・コレクトネス」による「平等」が意識されたものであるかのように見える。女性だけでなく男性も扱わなければいけない、男性への逆差別はよくない、男女共同参画なんだからジェンダーを消してはいけない云々。これらはすべて「偽の等価性」をまとった、特定党派による、ジェンダー平等と

はかけ離れた思想であるが、これが世の中で十分通じることになる。

ポストトゥルース現象は、「事実ではない側」の情報が「事実」と「等価」であることを見せかけることによって顕現する。しかし、実際にはそれらが「等価」ではないことはすぐに判然とするのだが、特定のトライブのなかで意味付与され、共有されてしまうと一定の力を持つことになるのである。

おわりに

かつて、ジャン＝ポール・サルトルが、「彼等は、自分達の話が、軽率で、あやふやであることはよく承知している。彼等はその話をもてあそんでいるのである。言葉を真面目に使わなければならないのは、言葉を信じている相手の方で、彼等には、もてあそぶ権利があるのである」（サルトル 1956: 18）と述べたように、事実を重視しない人たちは、自分たちの信じていることがあやふやであることを知っているのではないか。そして事実を真面目に扱っている側の調子を崩したいのではないか。もし仮に、サルトルに倣った言い方ができるとすれば、やはり「別の真理」を持つ人びととの間での対話は難しいように思える。

しかし、私たちは事実を取り囲む現実をもう一度重要視するべきではないか。2021年11月19日、ドイツ紙 *Spiegel International* は、ドイツの極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」支持の高い地域でコロナ感染率が高いというデータを極めて高い相関関係とともに報じた（注5）。

アメリカでもトランプ支持者がマスクをしなかったり、ワクチンに拒否反応を示していたことはまだ記憶に新しいだろう。このことは特定の党派が科学的な事実を無視していたことによる被害である。事実を軽視せず、共約可能なものを社会で整える必要があるだろう。

注

（注1）AFP通信「怒りあおり米社会を分断、ロシアのFB「広告」戦略 データで浮き彫りに」<https://www.afpbb.com/articles/-/3174263>（最終閲覧日 2021年12月8日）

- (注2) 「バックファイアー効果」とは、特定の思想や政治を支持する人たちが自分に都合のよいと思っている信念に対して、エビデンスを提示しながら批判されると、そのエビデンスを拒絶して、誤った信念をより増殖させる効果のことをいう。一方「ダニング=クルーガー効果」とは、「能力に乏しい人物がしばしば自分自身の能力不足を認識できないことに関する認知バイアスのこと」である (マッキンタイア 2020: 72-82)。多くの人がこの効果の影響から逃れるのは難しいが、ダニング=クルーガーの実験では下位のものほどこの効果が顕現する。
- (注3) The Guardian. “Tim Berners-Lee: I invented the web. Here are three things we need to change to save it” <https://www.theguardian.com/technology/2017/mar/11/tim-berners-lee-web-inventor-save-internet> (最終閲覧日 2021 年 12 月 8 日)
- (注4) 男女共同参画局「第 12 回男女共同参画基本計画に関する専門調査会議事録」<https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku/sidai/ke12-s.html> (最終閲覧日 2021 年 12 月 8 日)
- (注5) Spiegel International. “Study Finds Link Between Far Right and High Corona Rates in Germany.”
<https://www.spiegel.de/international/germany/covid-in-germany-study-finds-link-between-far-right-and-high-corona-rates-a-d06da9f9-0674-4925-b71a-ff12e924d6d2> (最終閲覧日 2021 年 12 月 8 日)

参考文献

(日本語文献)

- ルート・ヴォダック、2019、『右翼ポピュリズムのディスコース』明石書店
- 遠藤薫、2018、『ソーシャルメディアと公共性：リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会
- ミチコ・カクタニ、2019、『真実の終わり』集英社
- 倉橋耕平、2018、『歴史修正主義とサブカルチャー』青弓社
- 倉橋耕平、2019、「ネット右翼と参加型文化」樋口直人・永吉希久子・松谷満・倉橋耕平・ファビアン・シェーフアー・山口智美『ネット右翼とは何か』青弓社 pp.104-132
- 倉橋耕平、2021、「2010年代の政治をめぐる言説空間——イデオロギー変容と政治コミュニケーション——」『フォーラム現代社会学』第 20 号、pp.43-51
- 佐藤卓己、2019、『流言のメディア史』岩波新書
- 佐藤友紀、2017、「マケドニア『フェイクニュース』の里を歩く 大学生や高校教諭が一攫千金を夢見て」『中央公論』2017 年 7 月号、中央公論社 pp.52-57
- ジャン=ポール・サルトル、1956、『ユダヤ人』岩波新書
- 辻大介、2017、「インターネット利用は人びとの排外意識を高めるのか——操作変数法を用いた因果効果の推定」『ソシオロジ』63 巻 1 号 (通巻 192 号)、pp.3-20.
- 秦正樹、2020、「「右でも左でもない普通の日本人」を自認する人ほど、陰謀論を信じやすかった…！研究が示す驚きの事実」現代ビジネス 2020 年 12 月 3 日 (最終閲覧日 2021/12/08)
- ジェイミー・パートレット、2020、『操られる民主主義』草思社文庫
- アーリー・ラッセル・ホックシールド、2018、『壁の向こうの住人たち』岩波書店
- リー・マッキンタイア、2020、『ポストトゥルース』人文書院

百木漠、2021、『嘘と政治』青土社

山腰修三、2021、「ポスト真実と批判的 コミュニケーション研究」『メディア・コミュニケーション』No.7 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所

ジャック・ランシエール、2005、『不和あるいは了解なき了解 政治の哲学は可能か』インスクリプト

渡辺靖、2020、『白人ナショナリズム』中公新書

(英語文献)

Brady, William J., Wills, Julian A., Jost, John T., Tucker, Joshua A., and Van Bavel, Jay J. 2017 “Emotion shapes the diffusion of moralized content in social networks”. *PNAS* July 11, 114(28) 7313-7318.

Del Vicario, M., Bessi, A., Zollo, F., Petroni, F., Scala, A., Caldarelli, G., Stanley, H. E. and Quattrociocchi, W., 2016, The spreading of misinformation online, *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 113(3), pp.554-559.

Hall, Stuart, 1980, “Cultural studies and the centre: some problematics and problems” *Culture, Media, Language* Stuart Hall, Dooty Hobson, Andrew Lowe, Paul Willis (eds.), Routledge. pp.15-47.

McNair, Brian, 2017, *Fake News: Falsehood, Fabrication and Fantasy in Journalism*, Routledge.